

ひふみマイクロスコープpro

追加型投信/国内/株式

2026年4月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

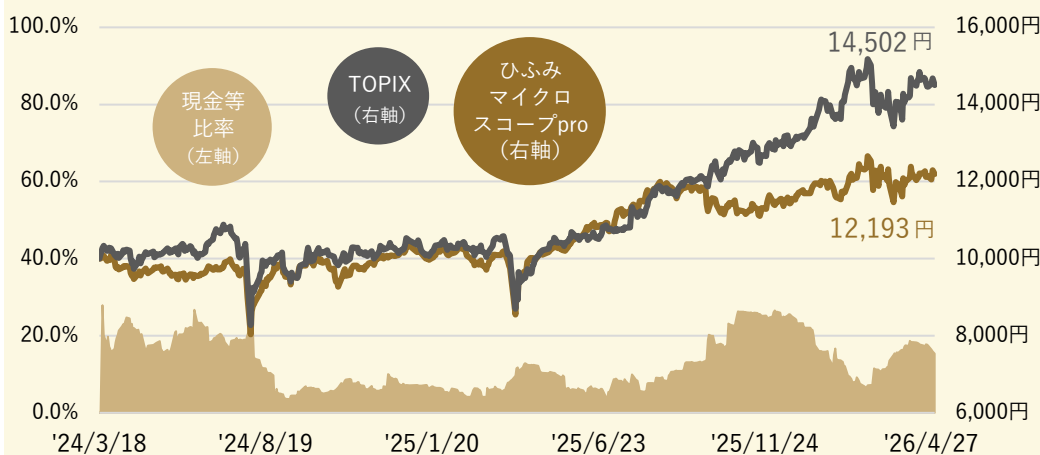
ひふみ
INW

ひふみマイクロスコープpro

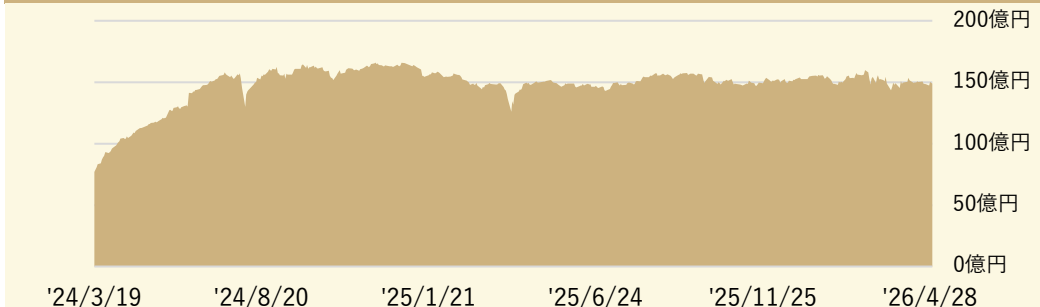
作成基準日：2026年4月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



純資産総額の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみマイクロスコープpro	4.96%	5.28%	8.35%	19.92%	-	21.93%
TOPIX	6.57%	5.56%	13.17%	43.01%	-	45.02%

ひふみマイクロスコープproの運用状況

基準価額	12,193円
純資産総額	148.99億円
ひふみマイクロスコープpro 投資信託財産の構成	
レオス日本小型株マザーファンド	100.61%
現金等	-0.61%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2025年11月	0円
第1期	2024年11月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみマイクロスコープpro」の一万口当たりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみマイクロスコープproの当初設定日の前営業日（2024年3月18日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

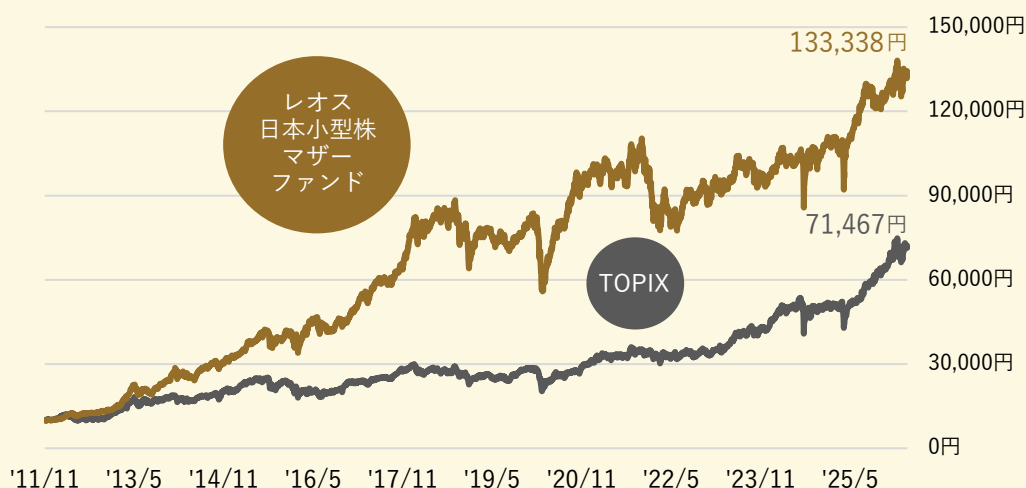
※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみマイクロスコープproは、レオス日本小型株マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

レオス日本小型株マザーファンド 運用状況

基準価額等の推移（日次）



※レオス日本小型株マザーファンドの当初設定日の前営業日（2011年11月16日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

レオス日本小型株マザーファンドの状況

純資産総額	170.10億円
組み入れ銘柄数	69銘柄

資産配分比率

国内株式	84.64%
現金等	15.36%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「組み入れ上位10業種 比率」「市場別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。また、上場予定株式を含みます。上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

※「組み入れ上位10業種 比率」は、東証33業種分類を用いて表示しています。

組み入れ上位10業種 比率

1 サービス業	17.05%
2 機械	9.56%
3 情報・通信業	8.09%
4 小売業	7.14%
5 建設業	6.92%
6 不動産業	6.38%
7 銀行業	6.17%
8 その他製品	4.68%
9 化学	3.74%
10 電気機器	2.19%

市場別比率

プライム市場	48.42%
スタンダード市場	13.47%
グロース市場	22.76%
現金等	15.36%
合計	100.00%

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

時価総額別比率

3,000億円以上	6.43%
300億円以上、3,000億円未満	64.97%
300億円未満	13.24%
現金等	15.36%
合計	100.00%

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

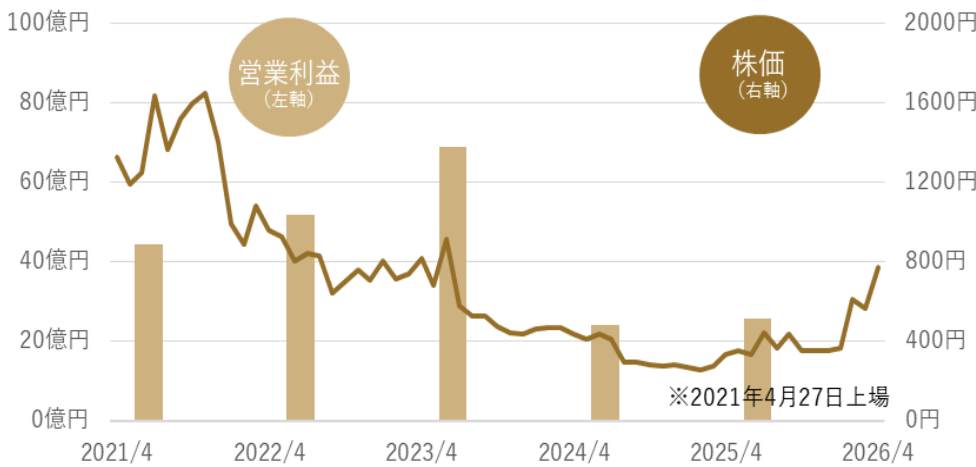
	銘柄名	銘柄コード	業種	組入比率
銘柄紹介				
1	岡野バルブ製造	6492	機械	4.34%
	おもに電力会社の原子力発電所や火力発電所で用いられる、大型で高温・高圧環境に耐える特殊なバルブ製造を得意とするメーカー。発電所向けでは国内草分けであり、技術力に定評がありニッチ分野ながら最大手でもある。			
2	MTG	7806	その他製品	3.39%
	美容機器「ReFa」やEMS機器「SIXPAD」などを展開するファブレスメーカー。新アイテム投入と家電量販店やドラッグストアなど多様な販路拡大で業績拡大。新ブランド立ち上げにも積極的。			
3	テスホールディングス	5074	建設業	3.18%
	再生可能エネルギー関連の設計・発注・施工などの請負に加え自社でも設備を保有し、発電事業者としても展開。バイオマスや太陽光などの発電所のほか、再生可能エネルギー増大をうけて直近では系統用蓄電池の受注が急増中。			
4	カーリット	4275	化学	2.58%
	自動車用発炎筒はじめ火薬・ロケット推進薬などを手掛ける化学メーカー。飲料充填ボトリングやエンジニアリング事業も併営。昨今の東アジア情勢緊迫化で防衛省向けに増産へシフト。			
5	ジェイ・エス・ビー	3480	不動産業	2.48%
	学生専用マンションをUniLifeブランドで展開する專業大手。防犯性、食事や家具付などのサービスを付加し、親元から離れて暮らす学生の不安解消につなげる。全国の直営店で丁寧な接客と合格前予約などでほぼ100%満室稼働となり、堅実成長が持続。			
6	リンクアンドモチベーション	2170	サービス業	2.29%
	従業員のモチベーションに注目したユニークな経営コンサルタントで、主に組織作りや人事・採用戦略などを支援。近年注目の高まる「人的資本経営」に即した支援展開で成長。高ROEに加え増配や自社株買いなどを通じた株主還元にも配慮。			
7	ブティックス	9272	サービス業	2.14%
	介護事業者向けの展示商談会の企画運営や、介護事業特化のM&A仲介などを提供。人材紹介にも挑戦中。中小介護事業者の経営者が引退時期を迎え、事業売却や承継などM&Aの機会増大が見込まれる。			
8	タイミー	215A	サービス業	2.00%
	単発で比較的短時間の「スキマバイト」のマッチングサービスを提供、ワーカーからは賃金即日支払いなどの利便性も支持。物流関連のクライアントが多く、飲食・介護などの多業種化促進や、より多様な働き方への展開が今後の課題。			
9	帝国繊維	3302	繊維製品	1.95%
	明治17年創業の麻糸紡織メーカーからスタートした老舗。1995年の阪神淡路大震災以降に防災関連へ軸足を移し、消防用ホースをはじめとした幅広い製品を取り扱う。空港・原発などの重要インフラ向け機材で存在感を示す。			
10	ワンキャリア	4377	情報・通信業	1.93%
	2015年設立、2021年上場の新卒中心の人材採用メディア運営。上位校や理系学生へのアクセスで高評価。若手中途の転職にも展開。蓄積されるキャリアデータがより利便性を高め、競合類似サービスとの差別化にも寄与。			

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

テスホールディングス (5074)

株価(月次)と営業利益(年次)の推移

期間：2021年4月末～2026年4月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

テスホールディングスは、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの設計・施工・運営等を一貫して手掛けるエネルギー関連の企業です。再生可能エネルギー関連の設計・発注・施工などの請負に加え、自社でも設備を保有して発電事業者としても展開しています。

足下で急速に伸びているのが系統電源用定置型蓄電池事業です。太陽光や風力などは自然条件による発電量の変動がとても大きいという欠点があり、送電網に直結すると電圧や周波数を乱して大規模な停電などのトラブルを招いてしまいます。そこで変動を吸収する蓄電池の需要が急増しています。蓄電池の設置と並行して電力の需給調整市場も整備されており、比較的短時間での電力裁定取引等によって収益を得る事業者も生まれつつあります。そもそも電力は貯蔵しづらいエネルギーでしたが、近年のリチウムイオン電池の技術革新と低コスト化によって、こうした需給調整市場向けの採算性が見込めるようになってきた背景があります。また東京センチュリー(8439)との資本業務提携も、蓄電池をはじめとした各事業の受注機会の増大に繋がることが期待されています。

良好な受注環境を反映し、同社の中期計画も大幅な業績伸長を見込んでいます。営業利益は2025年6月期：25億円から2030年6月期：134億円へと大幅に増大する見込みとなっています。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。

当ファンドでは、「ひふみアカデミー ひふみマイクロスコープpro編」として、ファンドマネージャーの渡邊より、組入銘柄の解説を中心に運用のご報告を行なう動画を配信しております。ぜひご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



4月の株式市場は、地政学リスクよりもAI関連の設備投資拡大への期待が上回り、大幅に反発しました。中東情勢の早期収束への期待や米国ハイテク株の上昇を背景に、特に株価が上昇したのがAI・半導体関連銘柄や日経平均株価に採用されている値がさ株（1単元あたりの株価の水準が高い銘柄）などでした。スタイル別では大型グロース株がもっとも上昇し、やや離されて小型グロース株、バリュー株は大型株・小型株ともに劣後する展開となりました。業種別では非鉄金属、電気機器、ガラス・土石製品などが上昇し、ここでもAI関連銘柄への物色集中が確認されます。対照的に下落業種は鉱業、石油・石炭製品、水産・農林業、空運業、陸運業などで、こちらはイラン情勢を反映した格好と言えます。ファクター別では日経平均の際立った上昇から、高ベータ（市場連動性の高さ）、短期の株価リバーサル（直近大きく値下がりした銘柄の反発）などが優位となっています。

当月の運用にあたっては、引き続きイラン情勢の膠着化と各種原材料の供給途絶の懸念を勘案して現金比率をやや高めに維持しました。利益率が低く水道光熱費や原材料費の高騰リスクにさらされやすい小売・流通関係の銘柄については一部売却を行いません。他方でAIの浸透懸念から売られすぎていると判断した銘柄の買い増しと新規組み入れや、成長性の高い新興上場銘柄なども新たに組み入れました。

今後の運用環境と投資方針について、以下のように考えています。

まず、今回のイラン危機による日本企業の収益への影響は、当レポート執筆時点（5月1日）では限定的となっています。4月末までに決算発表ならびに新年度の業績見通しを開始した企業において大きな懸念を表明するケースは電気・ガス業、陸運業、空運業などに限定され、他方で電気機器、情報・通信業などは堅調な増益見通しとなるなど、全体的には大きな懸念は示されていない格好となっています。公益・運輸関連などはエネルギーコストが直撃するため厳しい見通しを示さざるを得なかったと言えます。対照的に堅調な見通しを示した業種はAI関連投資の恩恵を背景にしているものが中心となっており、足下の株式市場での物色はこうした背景を反映したものと見られます。どちらにも直接的な影響を受けない業種については微増益見通しとするケースが多くなっていますが、今後の情勢次第で流動的と考えるのが適切と見ています。その背景はホルムズ海峡の実質的な封鎖状態は続いていることです。イランと米国・イスラエルによる停戦交渉の落としどころが見えづらいうなかで原油、天然ガスなどのエネルギーだけでなく、ヘリウムや臭素など半導体や農薬といった広範な製品に不可欠なさまざまな原材料や国際物流の途絶は現在進行形のダウンサイドリスクと考えられるからです。11月の中間選挙が迫るトランプ氏は早期の妥協を模索しているようですが、イランは国民の犠牲を伴いつつも有利な条件を引き出そうと粘る公算が大きく、イスラエルも安易な妥協はできない背景があるため、根本的な事態打開は難しいと想定しています。

4月の日本株相場は日経平均株価とTOPIXの乖離に象徴されるように、物色が一部の業種・銘柄に集中するものでした。こうした相場展開は持続性が低いと考えており、5月以降に物色動向に広がりが出るかがひとつの判断ポイントになると想定しています。

当ファンドの運用にあたっては新年度ガイダンスの内容を確認しながら、防衛や国土強靱化など着実な需要増が見込めるレガシー銘柄と、高成長が見込める新興銘柄を精選してリターン獲得に努めてまいります。

(5月1日)



ひふみマイクロスコープpro
ファンドマネージャー
渡邊 庄太

※組入比率など運用についての記述は、すべてレオス日本小型株マザーファンドに関するご説明です。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



2つの危機下で、世界株最高値更新

AI&半導体ブームが業績・株価を押し上げ

世界株は、2月末以降のイラン戦争とオイルショックという「2つの危機」に対して下落・調整相場になりましたが、3月30日前後を境に上昇に転じ、4月は新値更新など最高値圏で推移しました。米国とイランは4月7日に2週間の停戦で合意し、パキスタンのイスラマバードで第1回の停戦交渉（4月11～12日）を行ないましたが、ホルムズ海峡や核開発問題などに対する両国の隔たりが大きく、合意に至りませんでした。停戦協議は継続ながら、不安定な停戦状態です。

米国のトランプ政権は11月の中間選挙を控えて油価沈静化など早期の戦争終結を目指す一方で、イランの核開発に対してオバマ政権時2015年にイランと結んだ核合意（第一期のトランプ政権が「甘い」といって2018年に離脱）よりも厳しい条件が不可欠とのスタンスです。戦争を早く終わらせたいが、弱い合意では終われないという二律背反が停戦交渉を難しくしています。一方のイランも早く戦争を終えて経済を立て直したいが、核開発やホルムズで譲歩しすぎると体制が弱く見えて結束が揺らぐという二律背反を抱えています。ただし、イランはトランプ政権によるホルムズ逆封鎖で生命線の原油輸出が絶たれており、時間が経つほどイランの方が苦しくなると推察されます。イランが段階的に譲歩する形で、やや曖昧な妥協に至る可能性が高いとみられ、高騰した油価は軟化方向と推察されます。

主要国の金融政策は、4月会合で日・米・ユーロ圏とも現状維持（政策金利据置）でした。「2つの危機」は原油高を通じて物価上昇と、景気下ブレを同時に招く可能性があります。4月会合は、インフレと景気悪化のどちらが優勢なリスクになるのか、もう少し見極めるための様子見との色彩が強かったと評価されます。今後について米国は当面、政策金利を据え置くとの見方（市場見通し）が優勢です。パウエルFRB議長の任期（5月15日）とウォーシュ新議長への交代、ウォーシュ新体制の金融政策スタンスがどうなるかが注目されます（金融政策を決定するFOMCは12名の合議制で、新体制でハト派/タカ派のバランスがどうなるか焦点です）。一方、ユーロ圏は利上げ見通しが優勢です。ECBは相対的にインフレ警戒、抑制スタンスで「インフレファイター」の色彩が強いとみられています。市場では年末にかけて2回の利上げを予想しています。日銀に対しても利上げ見通しが優勢で、市場は年末にかけて2回程度の利上げを予想しています。

米国を筆頭に世界経済は、「2つの危機」にも関わらず総じて堅調に推移しています。主因として低失業率（底堅い雇用）、AI革命進展（企業行動積極化）、世界的株高（膨大な資産効果）などが挙げられます。企業収益面では、米国企業の業績好調が際立ちます。S&P500種の2026年、27年のEPS（1株あたり利益）予想は各々2桁増益見通しかつ上方修正基調でしたが、3月以降、一段の上ブレになっています。米国景気の失速（景気後退）リスクは当面のところ極めて低いと推察されます。加えて、STOXX欧州600指数もEPS予想が上方修正基調を辿っています。一方、イラン戦争前まで業績モメンタムが良好であったTOPIXのEPS予想はイラン戦争以降、足踏み・軟化となっています。主因は、日本が中東への原油依存度が高く、原油高に伴うコストアップと品不足懸念などが相対的に大きい点です。このようにみると、一部不安材料はありますが、AI&半導体ブームと株高（資産効果）などを背景に世界景気は総じて底堅い展開でしょう。

世界株は、セクターやグループ別で半導体・同製造装置を中核に広義IT（＝情報技術＋メディア・娯楽）の好調が際立っています。主要国では、AI&半導体ブームの主役企業群を抱える米国株の好調が足元、目立ちます。一方、今後、原油高などに伴うコスト増や、AI革命進展に伴う「影」の部分が顕在化する可能性があり、株式市況は明暗二極化相場が予想されます。やや長い目で、「2つの危機」が収束に向かう場合、主要国の中で政権基盤が最も強固・安定的で成長戦略を指向する日本の高市政権に対する注目度が再び高まりそうです。日本株に対する人気が高まる方向と予想します。

(5月7日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

最近読んで面白かった本、昔読んで影響を受けた本、日々の判断の礎とする本など、皆さんにとって特別な一冊を教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネージャー

船橋洋一さんの『戦後敗戦』。日本は第二次世界大戦でも負けたけれども、そのあと何度も経済的敗北をしている、という話ですが、希望も提示しています。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

受験を控えた14歳の時に読んだ『高校放浪記』、遊び呆けの17歳での『徳川家康』（山岡荘八）です。「世界は広く、ガッツと自信を持って自分で生きなければ！」となぜか思った本たちでした。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

『投資家みたいに生きろ』です。学生時代にこの本を読んでレオス・ひふみを知り、その投資哲学に感銘を受け、門を叩き、ご縁があって今の自分が在ります。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

『伝説のファンドマネージャーが教える株の公式』。株価を敬うきっかけとなり、この仕事のスキルアップに繋がった実感があります。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

ベタですけど、沢木耕太郎の『深夜特急』は躍動感があふれていていいですね。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

いま読んでいるのは『宮台式人類学——前提を遡る思考』です。そのまま読んで面白い本なのですが、あえて投資に結び付けるのならば、副題の「前提を遡る思考」は投資家的思考そのものだと思います。「〇〇の〇〇以前的前提」を忘れたとき、市場が変調するようにも思えます。



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

『人間失格』です。太宰治にはまったから日本語の勉強を始めました。

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

スコット・カーニーの『サバイバルボディー』です。短パンでキリマンジャロを登ったり北極海を泳いだりした人が、如何にして寒さに耐える能力を手に入れたのかを解説してくれます。大学時代に影響を受けて滝行とかしました。奇しい本です。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

『マネー革命』という本でもありドキュメンタリー番組です。こんな世界があるのかと、夢中で読んだ記憶があります。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

『沈まぬ太陽』を読んで、アフリカに行ってみたくになりました。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

高校の頃、背景を知った上で森鷗外の『舞姫』を読み「文豪と呼ばれる人が書けばこんな大して面白くもない話が名作扱いになるのか」と唖然とした記憶があります。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

ピーター・ティールの『ZERO to ONE』を学生時代に読み、起業・イノベーション・投資について深く考えるきっかけをもらいました。



Nagashima Yutaro
永島 優太郎
アナリスト

『方法序説』です。比較的平易な内容ながらも、脆弱な知性のうえに解を求める人にとっての導となるような名著だと思います。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

どんな本を読んでも新しく知ることが多いですし、一言でも心に残るフレーズがあれば素晴らしい本とってしまいます。本そのものが「特別」なものです。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一

マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

『三猿金泉秘録』。相場の教科書です。



Hong Minh
洪 民鎬
アナリスト

子供の時は『利己的な遺伝子』です。この本のおかげであらゆる人間の行動・社会現象が進化学の観点から理解できるようになりました。投資を始めた直近2～3年間で言うと『Poor Charlie's Almanack』です。投資とはひとつの分野ではなく、物理学・生物学・心理学・経済学・歴史など多岐にわたる総合アートであるという主張に深く共感しているためです。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

『一汁一菜でよいという提案』です。食事に対する悩みから解放されました。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

社会人になり立ての頃に手に取った『獅子のごとく』。この本に触発されスーツから塩が吹くまで外回りしていた時が懐かしいです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

堺屋太一、ピーター・ドラッカーの両先生の著書から、とても多くのヒントを頂きました。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

『福翁自伝』など明治の私学創設者たちの著作をあらためて読んでみて、往時の社会課題に対して教育を通じてどのように解決を図ろうとしたのか、それぞれの違いがあり面白かったです。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象となります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

ひふみマイクロスコープproの特色

「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内の小型株を主要な投資対象とします。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
当初設定日	2024年3月19日
信託期間	無期限
決算日	毎年11月16日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみマイクロスコープproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して年率1.485%（税抜年率1.35%）を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみマイクロスコープpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.869% （税抜年率0.790%）	年率0.583% （税抜年率0.530%）	年率0.033% （税抜年率0.030%）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

2026年5月15日時点

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用 業協会	一般社団法人 金融 先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用 業協会	一般社団法人 金融 先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
大和証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
長野証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号		○		

* 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。